

令和 5 年度決算
財務書類分析報告書

大 口 町

目 次

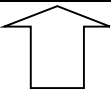
I	財務書類 4 表の概要	1
(1)	財務書類 4 表とは	1
(2)	財務書類 4 表の作成基準	2
(3)	財務書類 4 表の作成対象会計等	3
(4)	財務書類 4 表の相関関係	4
II	一般会計等財務書類 4 表	5
(1)	一般会計等貸借対照表	5
(2)	一般会計等行政コスト計算書	13
(3)	一般会計等純資産変動計算書	19
(4)	一般会計等資金収支計算書	23
III	一般会計等財務書類 4 表から分かる大口町の現況	28
IV	全体財務書類 4 表	32
V	連結財務書類 4 表	40

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類 4 表の概要

(1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類 4 表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

① 資産・負債といったストック情報の一覽的な把握

一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示
(貸借対照表)

② 発生主義による正確な行政コストの把握

減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握
(行政コスト計算書)

③ 公共施設マネジメント等への活用

町役場や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能
(貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用)

(2) 財務書類4表の作成基準

平成28年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成27年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、大口町では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成しています。

連結	全体	一般会計等	一般会計
			国際交流事業特別会計
			土地取得特別会計
			次世代育成事業特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			下水道事業会計
	一部事務組合 ・ 広域連合 (※1)	丹羽広域事務組合（一般会計）	
		丹羽広域事務組合（水道事業会計）	
		江南丹羽環境管理組合	
		尾張北部環境組合	
		愛北広域事務組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	
		愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	
		愛知県市町村職員退職手当組合（※2）	
	第三セクター等	(株)ユニバーサルファーム大口（※3）	

(※1) 各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

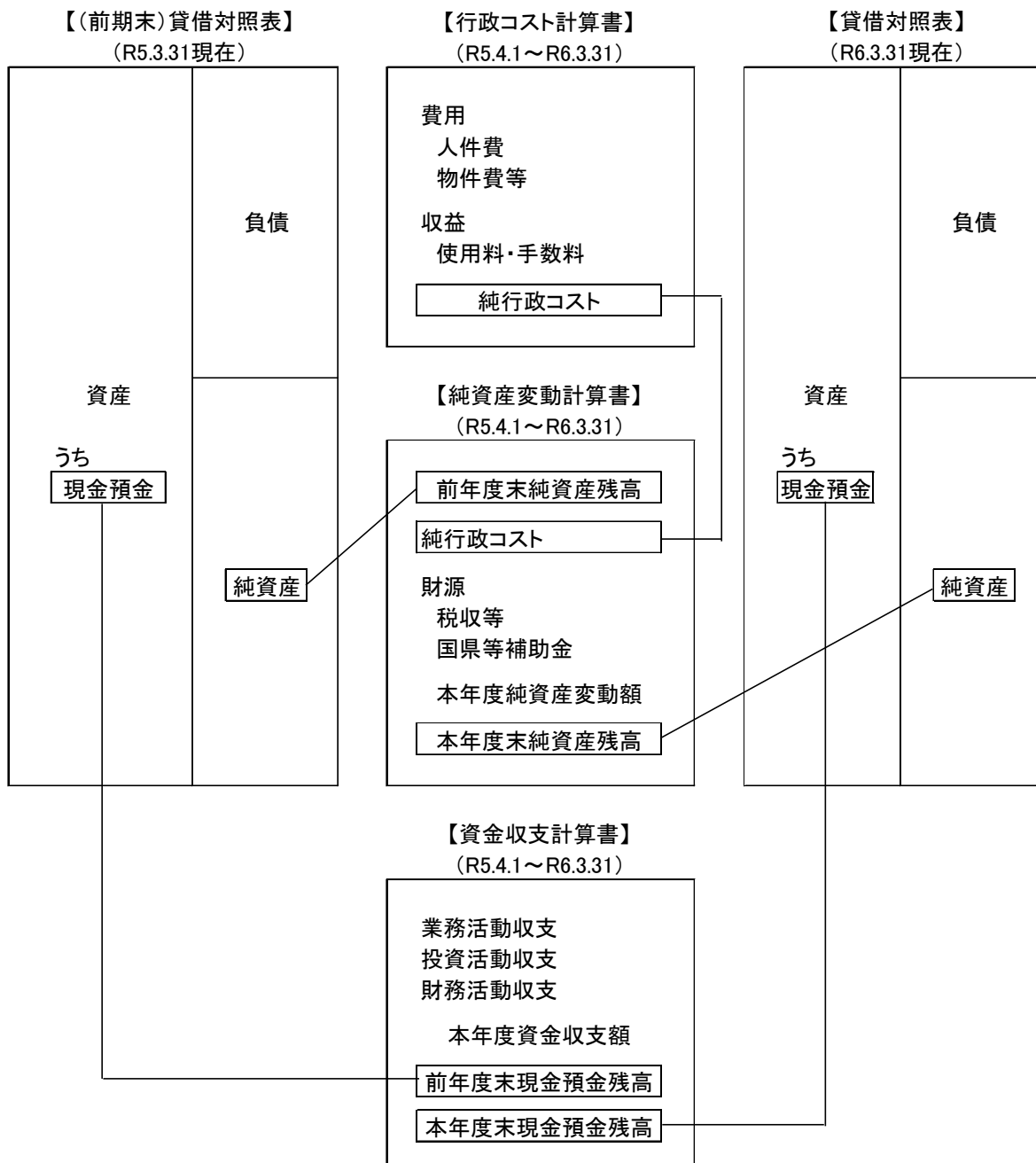
丹羽広域事務組合（一般会計）	45.7%
丹羽広域事務組合（水道事業会計）	39.9%
江南丹羽環境管理組合	16.4%
尾張北部環境組合	12.7%
愛北広域事務組合	6.7%
愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	0.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	0.3%

(※2) 地方公会計マニュアルQ&Aにより、連結したものとみなしています。

(※3) 出資割合等が50%を超える団体を全部連結の対象としています。

(4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



Ⅱ 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

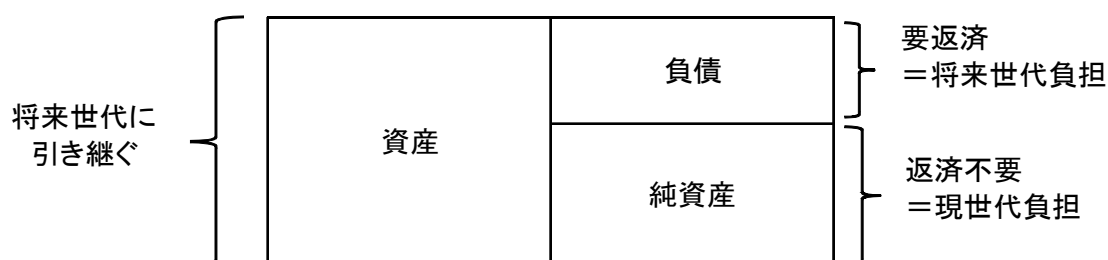
(単位 : 百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,925	固定負債	4,367
有形固定資産	53,186	地方債	2,771
事業用資産	17,688	長期未払金	-
土地	7,097	退職手当引当金	1,585
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,048	その他	11
建物減価償却累計額	△10,833	流動負債	574
工作物	849	1年内償還予定地方債	274
工作物減価償却累計額	△479	未払金	5
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	24
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152
航空機	-	預り金	120
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,941
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7	固定資産等形成分	58,753
インフラ資産	35,443	余剰分(不足分)	△4,273
土地	21,177		
建物	339		
建物減価償却累計額	△218		
工作物	47,816		
工作物減価償却累計額	△33,800		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	130		
物品	789		
物品減価償却累計額	△735		
無形固定資産	94		
ソフトウェア	94		
その他	-		
投資その他の資産	2,646		
投資及び出資金	414		
有価証券	8		
出資金	300		
その他	105		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35		
長期貸付金	199		
基金	1,999		
減債基金	-		
その他	1,999		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
流動資産	3,495		
現金預金	639		
未収金	30		
短期貸付金	36		
基金	2,792		
財政調整基金	2,792		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2	純資産合計	54,479
資産合計	59,420	負債及び純資産合計	59,420

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

令和5年度末時点で、資産合計は594億円、負債合計は49億円、純資産合計は545億円となっています。

資産合計に占める純資産合計の比率（純資産比率）は91.7%、負債合計の比率（負債比率）は8.3%であり、資産合計のうち1割弱が将来世代の負担となっていることが分かります。

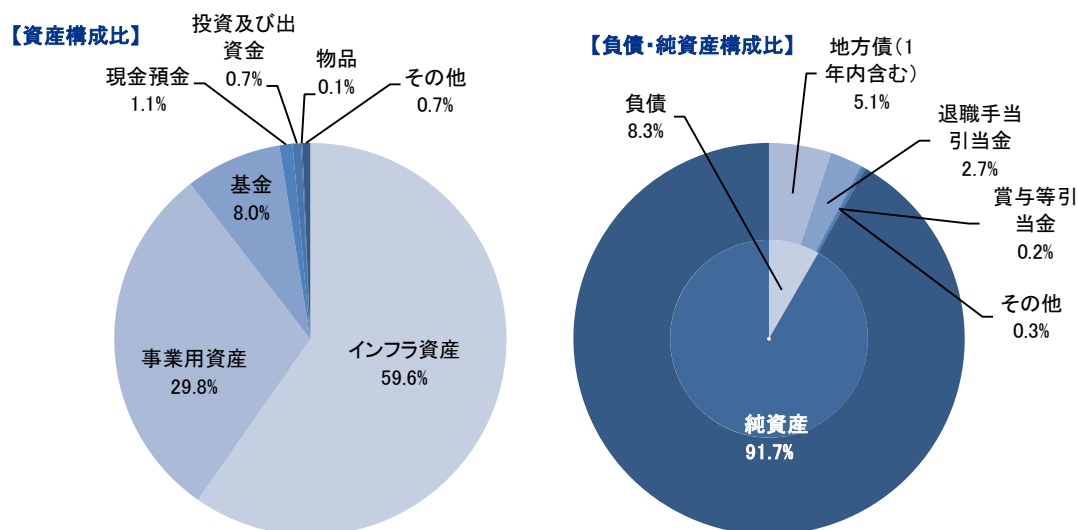
なお、類似団体平均値（令和4年度）は、純資産比率74.7%、負債比率25.3%です。

<貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	17,688	29.8%	地方債(1年内含む)	3,044	5.1%
インフラ資産	35,443	59.6%	退職手当引当金	1,585	2.7%
物品	55	0.1%	賞与等引当金	152	0.2%
投資及び出資金	414	0.7%	その他	159	0.3%
基金	4,791	8.0%	負債合計	4,941	8.3%
現金預金	639	1.1%	純資産合計	54,479	91.7%
その他	391	0.7%	負債・純資産合計	59,420	100.0%
資産合計	59,420	100.0%			

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。



ii. 資産保有状況

資産合計 594 億円の構成については、町役場や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 177 億円（構成比 29.8%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 354 億円（同 59.6%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計は 2 億円、負債合計は 1 億円減少していますので、結果として純資産合計は 1 億円減少しています。

資産合計に比べて負債合計の減少率の方が大きいため、資産合計に占める純資産合計の比率（91.7%）は、前期末（91.5%）に比べて増加しています。

<貸借対照表(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R5	R4	増減	科目	R5	R4	増減
事業用資産	17,688	17,526	163	地方債(1年内含む)	3,044	3,132	△88
インフラ資産	35,443	35,867	△425	退職手当引当金	1,585	1,586	△1
物品	55	44	11	賞与等引当金	152	128	24
投資及び出資金	414	309	105	その他	159	199	△40
基金	4,791	4,760	30	負債合計	4,941	5,045	△104
現金預金	639	705	△65	純資産合計	54,479	54,587	△108
その他	391	421	△30	負債・純資産合計	59,420	59,632	△212
資産合計	59,420	59,632	△212				

＜資産の主な増減理由＞

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
事業用資産	163	大口西小学校改修工事 5 億 5 千万円等の資産取得による増加 6 億 9 千万円、減価償却による減少 5 億 3 千万円
インフラ資産	△425	町道秋田 21 号線道路改良工事 1 億 3 千万円等の資産取得による増加 5 億 7 千万円、減価償却による減少 9 億 9 千万円

iv. 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）及び無形固定資産として、これに対する地方債残高（1 年内含む）の割合を算出しています。

社会資本等形成の将来世代の負担比率は 5.3%となっており、類似団体平均値（R4）の 14.6%と比べ、小さくなっています。

＜社会資本等形成の世代間負担比率＞

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	類似団体平均値(R4)
有形・無形固定資産	53,280	地方債※	2,847	5.3%	14.6%

※地方債残高3,044百万円から臨時財政対策債等の特例地方債の残高197百万円を控除しています。

v. 有形固定資産の行政目的別割合

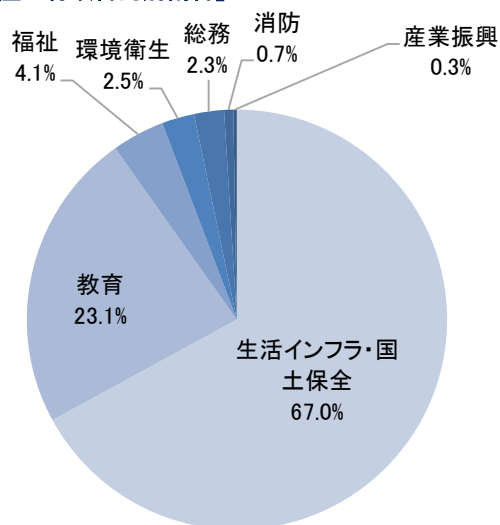
有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が 357 億円で 67.0%、小中学校、町民会館などの「教育」が 123 億円で 23.1%などとなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園	35,652	67.0%
教育	小中学校、町民会館	12,307	23.1%
福祉	保育園、児童センター	2,156	4.1%
環境衛生	健康文化センター	1,321	2.5%
産業振興	土地改良施設	150	0.3%
消防	防火水槽	366	0.7%
総務	町役場	1,233	2.3%
合計		53,186	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



vi. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 708 億円に対し、減価償却累計額は 461 億円ですので、町全体としての資産の経年の程度が 65.0%進んでいることが分かります。

類似団体平均値（R4）の 64.4%と比べ、ほぼ同程度の比率になっています。

<有形固定資産減価償却率>

（単位：百万円）

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	類似団体平均値(R4)
事業用資産				
建物	21,048	10,833	51.5%	
工作物	849	479	56.5%	
インフラ資産				
建物	339	218	64.3%	
工作物	47,816	33,800	70.7%	
物品	789	735	93.1%	
合計	70,841	46,065	65.0%	64.4%

※類似団体平均値には物品は含まれていません。

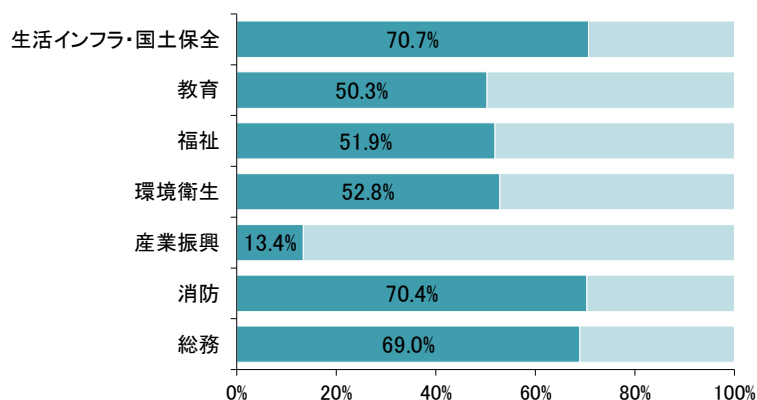
有形固定資産減価償却率を行政目的別に見ると、「生活インフラ・国土保全」が 70.7%、「教育」が 50.3 などとなっています。

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

（単位：百万円）

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率
生活インフラ・国土保全	48,310	34,136	70.7%
教育	14,672	7,383	50.3%
福祉	2,588	1,343	51.9%
環境衛生	2,290	1,210	52.8%
産業振興	138	18	13.4%
消防	970	683	70.4%
総務	1,873	1,292	69.0%
合計	70,841	46,065	65.0%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



vii. 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率は4.9年となっており、類似団体平均値（R4）の3.5年と比べ、大きくなっています。

<歳入額対資産比率>

（単位：百万円）

資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率(年)	類似団体平均値(R4)
59,420	12,112	4.9	3.5

viii. 住民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人当たりの資産額は246万円、負債額は20万円、純資産額は226万円となっており、類似団体平均値（R4）と比べて、住民一人当たりの資産額は大きく、負債額は小さくなっています。

<住民一人当たりの資産額、負債額>

（単位：円、人）

	金額	類似団体平均値(R4)
資産合計	2,460,159	1,785,000
負債合計	204,565	427,000
純資産合計	2,255,594	1,358,000
住民数(R6年4月1日)	24,153	

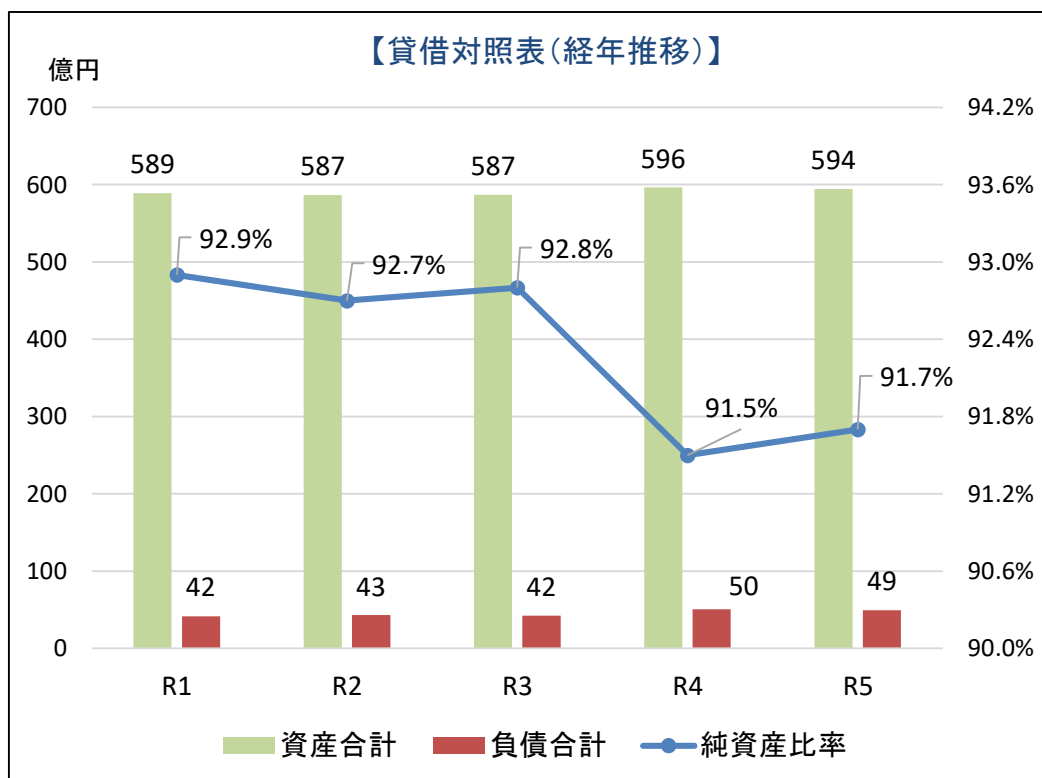
ix. 経年推移

貸借対照表を経年推移で見ると、資産合計、負債合計ともに令和3年度までは大きな変動はなく、令和4年度に増加しています。令和5年度末の資産合計は令和元年度末に比べて5億円（0.9%）増加し、令和5年度末の負債合計は令和元年度末に比べて8億円（18.7%）増加しています。

結果として、令和5年度末の純資産合計は、令和元年度末に比べて3億円（0.5%）減少し、令和5年度末の純資産比率は令和元年度末の92.9%から1.2ポイント減少し、91.7%になっています。

<貸借対照表（経年推移）>

							(単位: 億円)						
科目	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R1	科目	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R1
事業用資産	171	168	167	175	177	6	6 地方債(1年内含む)	24	25	24	31	30	6
インフラ資産	360	363	362	359	354	△6	△6 退職手当引当金	15	16	16	16	16	0
物品	1	1	1	0	1	△1	△1 賞与等引当金	1	1	1	1	2	0
投資及び出資金	3	3	3	3	4	1	その他	1	1	1	2	2	1
基金	46	44	43	48	48	2	負債合計	42	43	42	50	49	8
現金預金	6	4	7	7	6	0	純資産合計	548	544	544	546	545	△3
その他	2	4	4	4	4	2	(純資産比率)	(92.9%)	(92.7%)	(92.8%)	(91.5%)	(91.7%)	(△1.2%)
資産合計	589	587	587	596	594	5	負債・純資産合計	589	587	587	596	594	5



(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	10,422
業務費用	5,759
人件費	1,993
職員給与費	1,335
賞与等引当金繰入額	152
退職手当引当金繰入額	—
その他	506
物件費等	3,649
物件費	1,919
維持補修費	143
減価償却費	1,586
その他	—
その他の業務費用	118
支払利息	28
徴収不能引当金繰入額	3
その他	87
移転費用	4,663
補助金等	2,680
社会保障給付	1,327
他会計への繰出金	654
その他	2
経常収益	376
使用料及び手数料	102
その他	274
純経常行政コスト	10,047
臨時損失	0
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	—
純行政コスト	10,042

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間ににおける行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだといえます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

令和5年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は、104億円、収益合計は4億円、差し引きの純行政コストは100億円となっています。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位: 百万円)

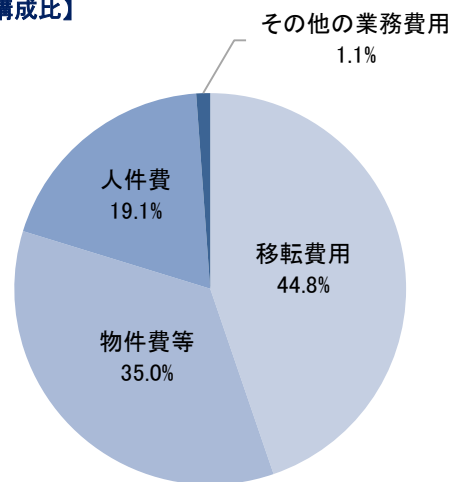
科目	金額	構成比
経常費用	10,422	100.0%
人件費	1,993	19.1%
物件費等	3,649	35.0%
その他の業務費用	118	1.1%
移転費用	4,663	44.8%
臨時損失	0	
費用合計	10,422	
経常収益	376	
臨時利益	5	
収益合計	380	
純行政コスト	10,042	

ii. 経常費用の構成比

経常費用 104 億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付等の移転費用が 47 億円（構成比 44.8%）と最も大きく、次に物件費、減価償却費等の物件費等が 36 億円（同 35.0%）、職員給与費等の人件費が 20 億円（同 19.1%）となっています。

なお、物件費に含まれる減価償却費 16 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 9 億 9 千万円、収益合計は 1 千万円増加しているため、結果として純行政コストは 9 億 8 千万円減少しています。

<行政コスト計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R5	R4	増減
経常費用	10,422	9,427	995
人件費	1,993	1,902	91
物件費等	3,649	3,629	19
その他の業務費用	118	146	△28
移転費用	4,663	3,750	913
臨時損失	0	5	△5
費用合計	10,422	9,432	990
経常収益	376	350	26
臨時利益	5	22	△17
収益合計	380	372	9
純行政コスト	10,042	9,060	982

<費用の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
移転費用	913	補助金等の増加 9 億 4 千万円 (町内企業再投資促進補助金の増加 8 億 7 千万円)

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

経常費用が 104 億円、経常収益が 4 億円ですので、受益者負担比率は 3.6%となり、類似団体平均値 (R4) の 3.9%と比べて、ほぼ同じ比率になっています。

<受益者負担比率>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	類似団体平均値(R4)
経常費用	10,422	経常収益	376	3.6%	3.9%

v. 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。

住民一人当たりの総コストは43万円、収益合計は2万円、純行政コストは42万円となっています。純行政コストは類似団体平均値（R4）の42万円と比べ、ほぼ同じになっています。

<住民一人当たりのコスト>

（単位：円、人）

	金額	類似団体平均値(R4)
総コスト(費用合計)	431,516	420,000
収益合計	15,744	
純行政コスト	415,772	
住民数(R6年4月1日)	24,153	

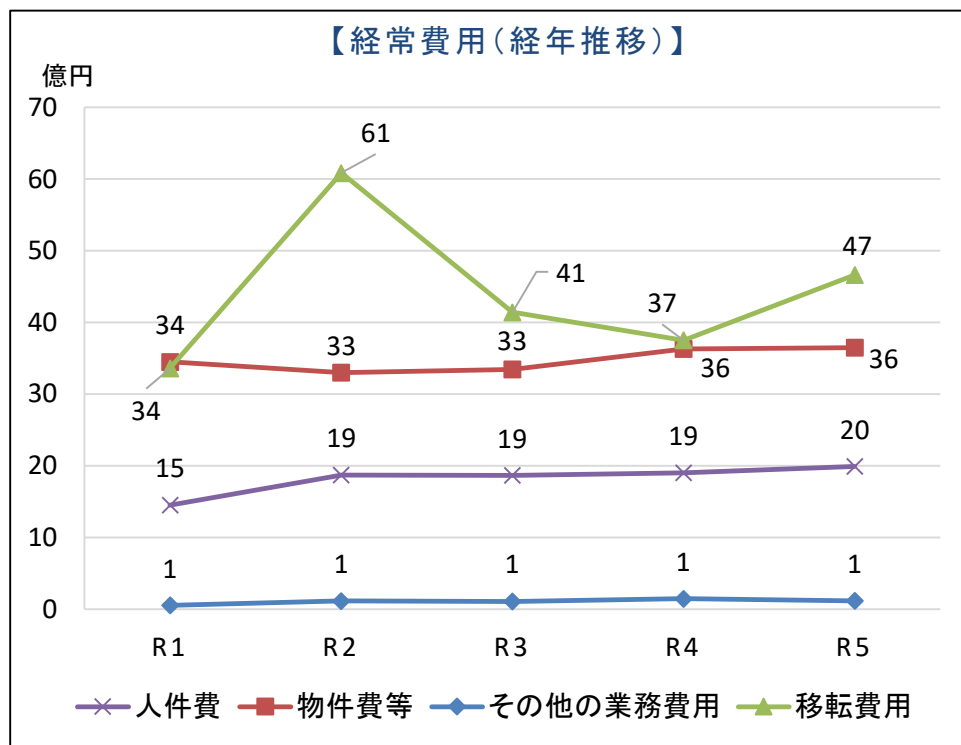
vi. 経年推移

行政コスト計算書を経年推移で見ると、令和2年度から純行政コストは新型コロナウイルス感染症対策により増加しており、令和5年度の純行政コストは令和元年度に比べて22億円（28.4%）増加しています。

<行政コスト計算書(経年推移)>

（単位：億円）

科目	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R1
経常費用	83	114	95	94	104	21
人件費	15	19	19	19	20	5
物件費等	34	33	33	36	36	2
その他の業務費用	1	1	1	1	1	1
移転費用	34	61	41	37	47	13
臨時損失	0	2	0	0	0	△0
費用合計	83	116	95	94	104	21
経常収益	4	4	4	3	4	△1
臨時利益	1	0	0	0	0	△1
収益合計	5	4	4	4	4	△1
純行政コスト	78	112	91	91	100	22



(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,587	58,907	△4,320
純行政コスト(△)	△10,042		△10,042
財源	9,937		9,937
税収等	7,692		7,692
国県等補助金	2,245		2,245
本年度差額	△105		△105
固定資産等の変動(内部変動)		△152	152
有形固定資産等の増加		1,319	△1,319
有形固定資産等の減少		△1,587	1,587
貸付金・基金等の増加		1,031	△1,031
貸付金・基金等の減少		△914	914
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△2	△2	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△108	△154	47
本年度末純資産残高	54,479	58,753	△4,273

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。

「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスになります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

令和5年度の純行政コスト100億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は99億円ですので、「本年度差額」はマイナス1億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス1億円に無償所管換等を加えた結果、令和5年度の純資産は1億円減少し、令和5年度末の純資産残高は545億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」がマイナス1億円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていないことが分かります。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が2億円減少していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて2億円減少していることが分かります。

ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが10億円増加し、純資産の増加要因である財源が7億円増加したため、結果として本年度差額は3億円減少しています。

<純資産変動計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R5	R4	増減
前年度末純資産残高	54,587	54,449	137
純行政コスト(△)	△10,042	△9,060	△982
財源	9,937	9,215	722
税収等	7,692	7,166	525
国県等補助金	2,245	2,048	197
本年度差額	△105	154	△260
無償所管換等	△2	△17	15
本年度純資産変動額	△108	137	△245
本年度末純資産残高	54,479	54,587	△108

＜純資産変動項目の主な増減理由＞

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
純行政コスト	△982	移転費用の増加 9 億 1 千万円 (行政コスト計算書の前期比較参照)
税収等	525	町税の増加 4 億 5 千万円

iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 41 万 6 千円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 41 万 1 千円ですので、本年度差額は 4 千円となっています。

＜住民一人当たりの純資産変動計算書＞

(単位：円、人)

	金額
前年度末純資産残高	2,260,045
純行政コスト(△)	△ 415,772
財源	411,412
税収等	318,456
国県等補助金	92,956
本年度差額	△ 4,360
無償所管換等	△ 91
本年度純資産変動額	△ 4,451
本年度末純資産残高	2,255,594
住民数(R6年4月1日)	24,153

iv. 経年推移

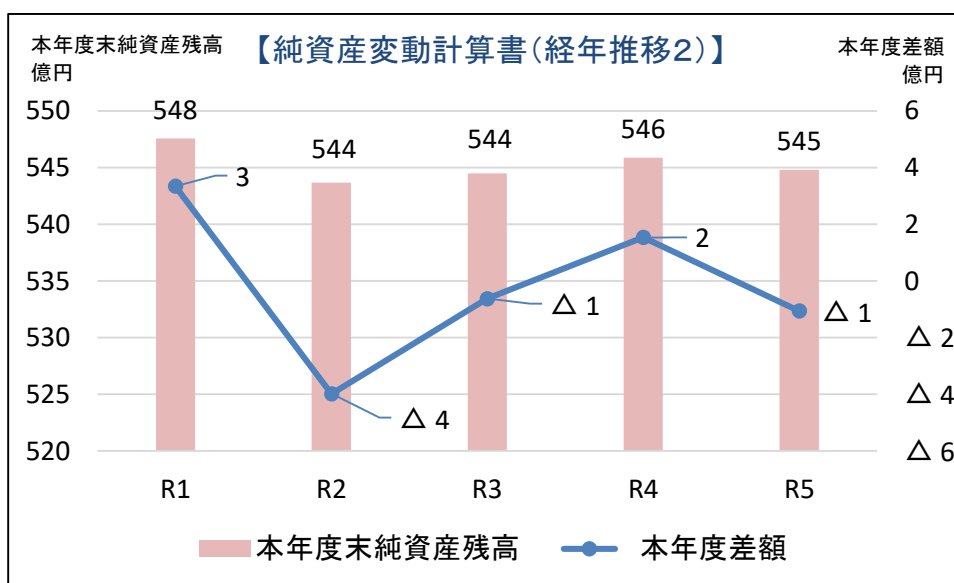
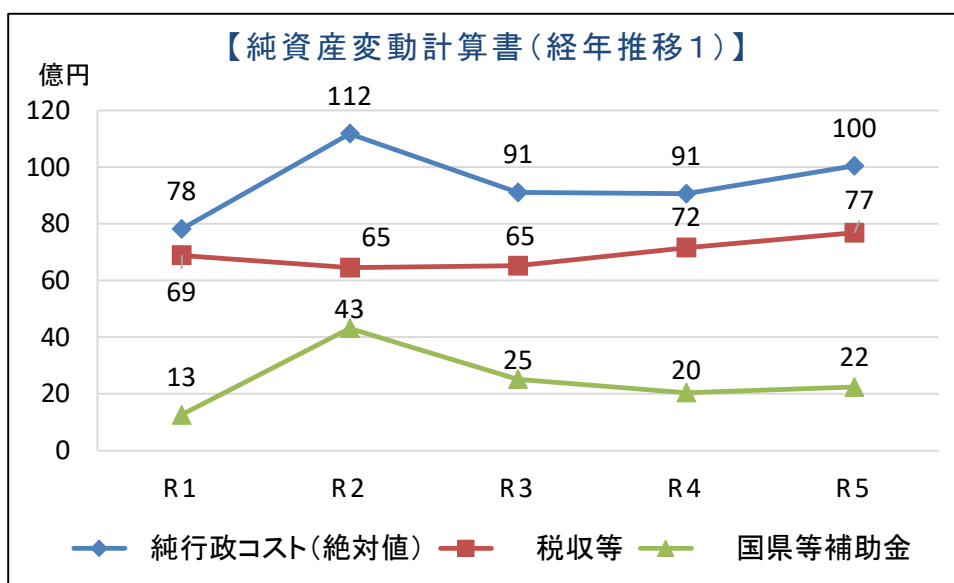
純資産変動計算書を経年推移で見ると、令和 2 年度から純行政コスト及び国県等補助金は新型コロナウイルス感染症対策により増加しています。税収等は令和 4 年度から増加傾向にあります。結果として、令和 5 年度の純行政コストは、令和元年度に比べて 22 億円 (28.4%) 増加し、令和 5 年度の財源は、令和元年度に比べて 18 億円 (21.8%) 増加しています。

純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は、令和元年度及び令和 4 年度を除いてマイナスになっており、令和 5 年度末の純資産残高は、令和元年度末に比べて 3 億円 (0.5%) 減少しています。

<純資産変動計算書(経年推移)>

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R1
前年度末純資産残高	544	548	544	544	546	2
純行政コスト(△)	△78	△112	△91	△91	△100	△22
財源	82	108	90	92	99	18
税金等	69	65	65	72	77	8
国県等補助金	13	43	25	20	22	10
本年度差額	3	△4	△1	2	△1	△4
無償所管換等	0	0	1	△0	△0	△0
本年度純資産変動額	3	△4	1	1	△1	△4
本年度末純資産残高	548	544	544	546	545	△3



(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,809
業務費用支出	4,145
人件費支出	1,968
物件費等支出	2,063
支払利息支出	28
その他の支出	86
移転費用支出	4,663
補助金等支出	2,680
社会保障給付支出	1,327
他会計への繰出支出	654
その他の支出	2
業務収入	9,605
税収等収入	7,686
国県等補助金収入	1,529
使用料及び手数料収入	102
その他の収入	288
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	796
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,443
公共施設等整備費支出	1,413
基金積立金支出	882
投資及び出資金支出	105
貸付金支出	43
その他の支出	-
投資活動収入	1,639
国県等補助金収入	723
基金取崩収入	852
貸付金元金回収収入	58
資産売却収入	6
その他の収入	-
投資活動収支	△804
【財務活動収支】	
財務活動支出	388
地方債償還支出	388
その他の支出	-
財務活動収入	300
地方債発行収入	300
その他の収入	-
財務活動収支	△88
本年度資金収支額	△96
前年度末資金残高	604
本年度末資金残高	509
前年度末歳計外現金残高	101
本年度歳計外現金増減額	30
本年度末歳計外現金残高	131
本年度末現金預金残高	639

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金の１年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

なお、資金に歳計外現金を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」になります。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還などに係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

令和５年度の業務活動収支はプラスの８億円、投資活動収支はマイナスの８億円、財務活動収支はマイナスの１億円で、本年度の資金収支トータルはマイナス１億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は６億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス８億円を投資活動に充てており（投資活動収支マイナス８億円）、財務活動収支はマイナス１億円ですので、トータルとしてはマイナス１億円の資金収支となっています。

<資金収支計算書(総括)>

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支	796
業務活動支出	8,809
業務活動収入	9,605
投資活動収支	△804
投資活動支出	2,443
投資活動収入	1,639
財務活動収支	△88
財務活動支出	388
財務活動収入	300
本年度資金収支額	△96
前年度末資金残高	604
本年度末資金残高	509
本年度末歳計外現金残高	131
本年度末現金預金残高	639

ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は 5 億円の減少、投資活動収支は 11 億円の増加、財務活動収支は 8 億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は 2 億円の減少となっています。

<資金収支計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R5	R4	増減
業務活動収支	796	1,281	△485
業務活動支出	8,809	7,884	925
業務活動収入	9,605	9,165	440
投資活動収支	△804	△1,932	1,128
投資活動支出	2,443	2,470	△27
投資活動収入	1,639	538	1,102
財務活動収支	△88	722	△810
財務活動支出	388	225	163
財務活動収入	300	947	△647
本年度資金収支額	△96	71	△167
本年度末現金預金残高	639	705	△65

<資金収支項目の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
業務活動支出	925	補助金等支出が 9 億 4 千万円増加
業務活動収入	440	税金等収入が 5 億 2 千万円増加
投資活動支出	△27	公共施設等整備費支出が 4 億 6 千万円減少、基金積立金支出が 3 億 4 千万円増加
投資活動収入	1,102	国県等補助金収入(投資)が 3 億 2 千万円増加、基金取崩収入が 8 億 1 千万円増加
財務活動収入	△647	地方債等発行収入が 6 億 5 千万円減少

iii. 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債の債務の元利払いと地方債の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支は5千万円となっています。

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

科目	金額	類似団体平均値(R4)
業務活動収支	796	
支払利息支出	28	
業務活動収支(利息支出除く)	824	
投資活動収支	△804	
基金積立金支出	882	
基金取崩収入	△852	
投資活動収支(基金収支除く)	△774	
合計(基礎的財政収支)	50	645

iv. 【参考指標】債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率で、比率が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標となっています。

債務償還比率は、71%と計算できます。

<債務償還比率(算定式)>

債務償還比率	=	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100\%$
--------	---	--

<債務償還比率>

(単位:百万円)

71%	=	$\frac{6,368 - 4,616}{7,581 - 5,101} \times 100\%$
-----	---	--

v. 経年推移

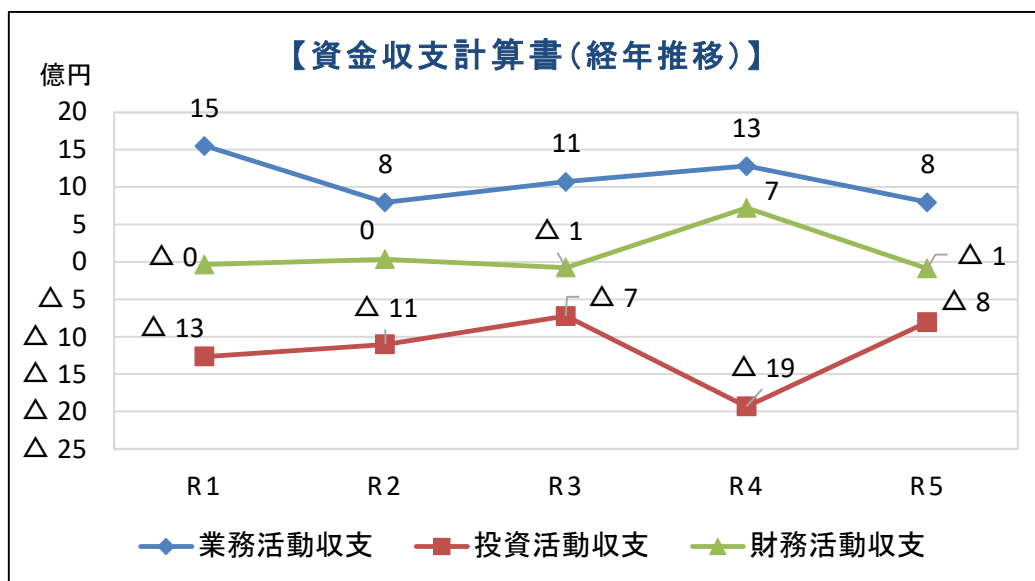
資金収支計算書を経年推移で見ると、業務活動収支は、令和2年度及び令和5年度は減少しています。投資活動収支及び財務活動収支は、令和3年度までは大きな変動はありませんが、令和4年度に投資活動収支は減少、財務活動収支は増加しています。

結果として、令和5年度末の現金預金残高は、令和元年度末に比べてほぼ同じとなっています。

<資金収支計算書(経年推移)>

(単位:億円)

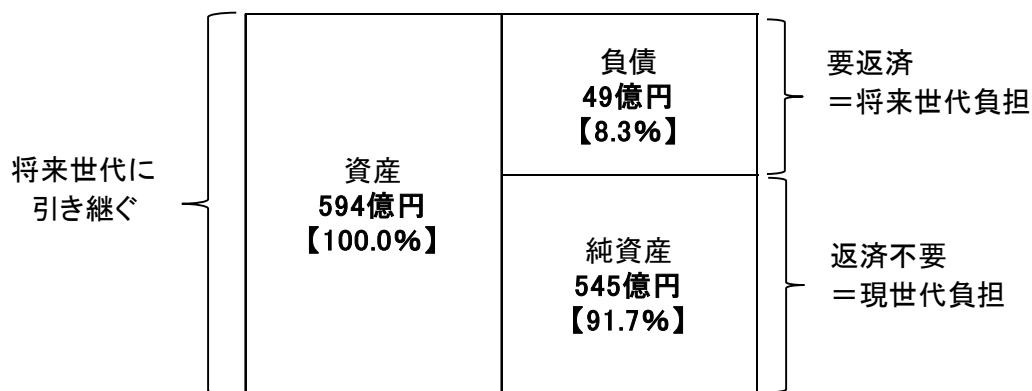
	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R1
業務活動収支	15	8	11	13	8	△8
業務活動支出	69	99	80	79	88	19
業務活動収入	84	107	90	92	96	12
投資活動収支	△13	△11	△7	△19	△8	5
投資活動支出	22	22	16	25	24	2
投資活動収入	10	11	9	5	16	7
財務活動収支	△0	0	△1	7	△1	△1
財務活動支出	2	2	2	2	4	2
財務活動収入	1	2	1	9	3	2
本年度資金収支額	3	△3	3	1	△1	△3
本年度末現金預金残高	6	4	7	7	6	0
基礎的財政収支	5	△5	2	△1	1	△5



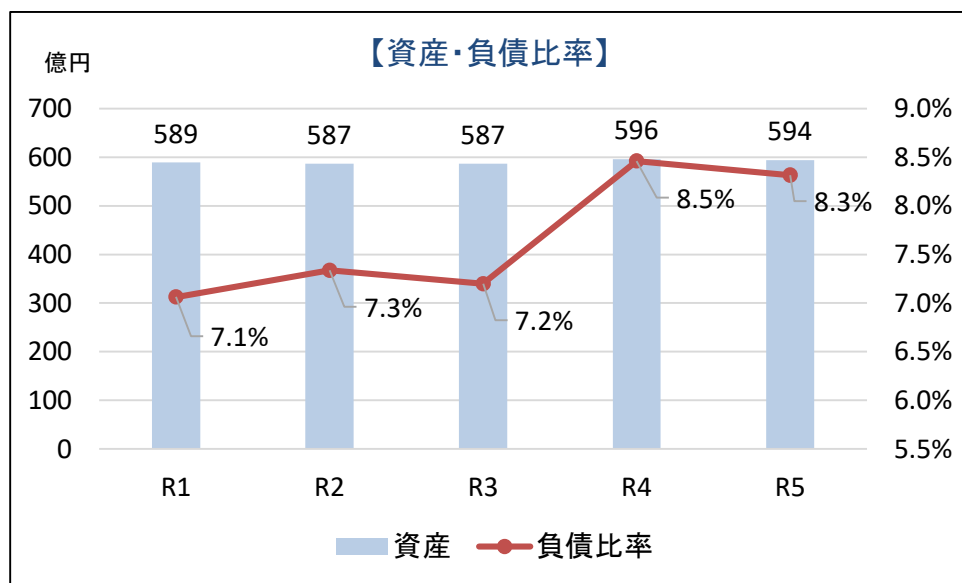
Ⅲ 一般会計等財務書類 4 表から分かる大口町の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

貸借対照表の資産のうち、約 1 割（8.3%）が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があります、将来の資金使途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



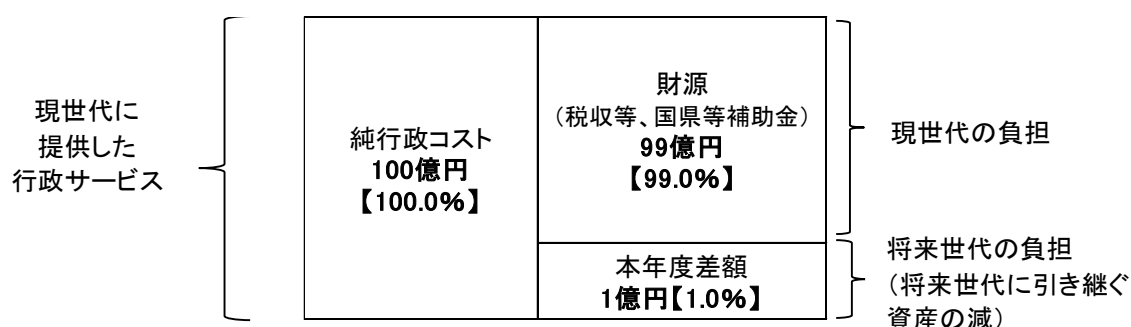
過年度推移を見ると、貸借対照表の資産及び負債比率（資産に対する負債の比率）とも令和 3 年度までは大きな変動はありませんでしたが、令和 4 年度に増加しました。



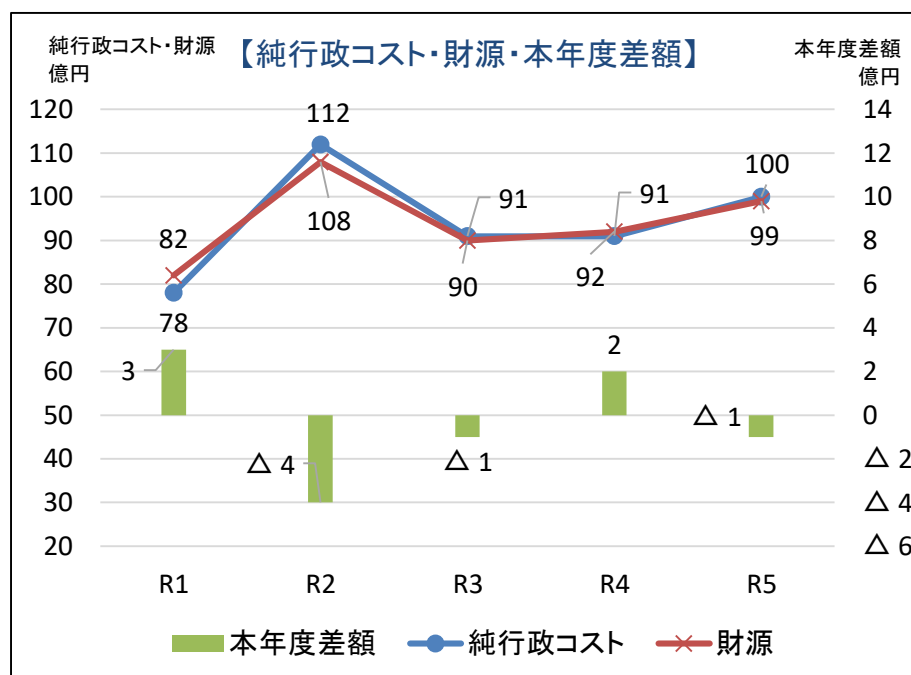
② 令和5年度行政コストの現世代負担状況

令和5年度に提供した行政サービスに対するコストは、令和5年度の財源（税収等、国県等補助金）でほぼ賄われています（99.0%）が、本年度差額の1億円（1.0%）については、現世代の負担では賄いきれていません。

これは、将来世代に引き継ぐ資産の減少を意味していますので、過度な現世代の負担を超えた行政サービスの提供に留意するとともに、社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えも必要になります。



令和2年度、令和3年度及び令和5年度は、行政コストを当該年度の財源で賄いきれていないため、財源の不足額としてマイナスの本年度差額が発生しています。マイナスの本年度差額に相当する金額については、過去に蓄えた資産を取り崩すことなどにより、当該年度の行政サービスに充てられているものです。



③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 65.0%と算定できます。町の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものとが混在していますが、町全体で見ると、資産の経年の程度が 65%進んでいることが分かります。

なお、令和 5 年度末時点で保有している全ての施設を当初の金額で更新すると仮定すると、価値の下落分である 461 億円が必要になるということもいえます。

施設の 当初の価値	施設(建物等) の取得価額 708億円 【100.0%】	施設(建物等)の 減価償却累計額 461億円 【65.0%】	価値の下落分
		施設(建物等)の 現在価値 247億円 【35.0%】	
			施設の 現在の価値

過年度推移を見ると、取得価額、減価償却累計額ともに増加傾向にありますが、減価償却累計額の増加額の方が大きいため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあります。

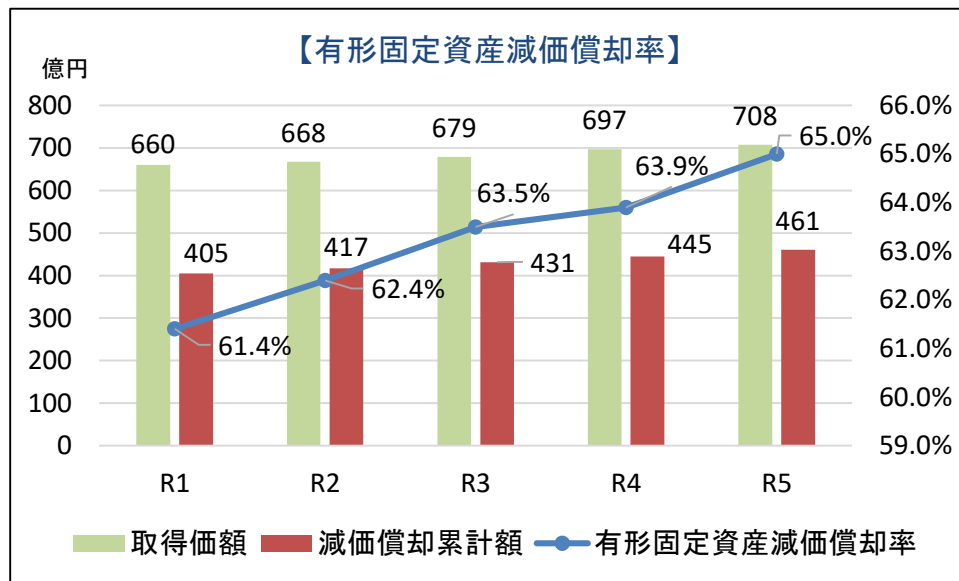
有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

しかし、町全体として有形固定資産減価償却率が 65%であることを踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

<有形固定資産減価償却率(経年推移)>

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R5-R1
取得価額	660	668	679	697	708	48
減価償却累計額	405	417	431	445	461	56
有形固定資産減価償却率	61.4%	62.4%	63.5%	63.9%	65.0%	3.6%



Ⅳ 全体財務書類 4 表

① 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,295	固定負債	6,647
有形固定資産	62,094	地方債等	4,977
事業用資産	17,688	長期未払金	-
土地	7,097	退職手当引当金	1,658
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,048	その他	11
建物減価償却累計額	△10,833	流動負債	846
工作物	849	1年内償還予定地方債等	498
工作物減価償却累計額	△479	未払金	47
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	24
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	158
航空機	-	預り金	120
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,493
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7	固定資産等形成分	68,123
インフラ資産	44,306	余剰分(不足分)	△6,660
土地	21,184	他団体出資等分	-
建物	339		
建物減価償却累計額	△218		
工作物	56,944		
工作物減価償却累計額	△34,073		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	130		
物品	842		
物品減価償却累計額	△741		
無形固定資産	512		
ソフトウェア	114		
その他	398		
投資その他の資産	2,689		
投資及び出資金	308		
有価証券	8		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	84		
長期貸付金	199		
基金	2,101		
減債基金	-		
その他	2,101		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
流動資産	3,660		
現金預金	775		
未収金	61		
短期貸付金	36		
基金	2,792		
財政調整基金	2,792		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△3		
繰延資産	-	純資産合計	61,463
資産合計	68,955	負債及び純資産合計	68,955

i. 総括

令和5年度末時点で、資産合計は690億円、負債合計は75億円、純資産合計は615億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は10.9%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっています。

<全体貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	17,688	25.7%	地方債等(1年内含む)	5,476	8.0%
インフラ資産	44,306	64.3%	退職手当引当金	1,658	2.4%
物品	100	0.1%	賞与等引当金	158	0.2%
投資及び出資金	308	0.4%	その他	201	0.3%
基金	4,893	7.1%	負債合計	7,493	10.9%
現金預金	775	1.1%			
その他	885	1.3%	純資産合計	61,463	89.1%
資産合計	68,955	100.0%	負債・純資産合計	68,955	100.0%

ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は95億円、負債合計は26億円、純資産合計は70億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は10.9%であり、一般会計等の8.3%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる下水道事業会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高があるためです。

なお、資産のうち投資及び出資金が1億円減少しているのは、一般会計等に含まれている下水道事業会計に対する出資金が全体貸借対照表では相殺消去されているためです。

<全体貸借対照表(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	17,688	17,688	-	地方債等(1年内含む)	3,044	5,476	2,431
インフラ資産	35,443	44,306	8,863	退職手当引当金	1,585	1,658	73
物品	55	100	46	賞与等引当金	152	158	6
投資及び出資金	414	308	△105	その他	159	201	42
基金	4,791	4,893	102	負債合計	4,941	7,493	2,552
現金預金	639	775	135				
その他	391	885	495	純資産合計	54,479	61,463	6,983
資産合計	59,420	68,955	9,535	負債・純資産合計	59,420	68,955	9,535

② 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	14,047
業務費用	6,367
人件費	2,082
職員給与費	1,386
賞与等引当金繰入額	157
退職手当引当金繰入額	22
その他	517
物件費等	4,098
物件費	2,059
維持補修費	153
減価償却費	1,886
その他	—
その他の業務費用	186
支払利息	68
徴収不能引当金繰入額	6
その他	112
移転費用	7,680
補助金等	6,352
社会保障給付	1,327
その他	2
経常収益	767
使用料及び手数料	476
その他	291
純経常行政コスト	13,279
臨時損失	5
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	5
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	—
純行政コスト	13,279

i. 総括

令和5年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は、141億円、収益合計は8億円、差し引きの純行政コストは133億円となっています。

<全体行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	14,047	100.0%
人件費	2,082	14.8%
物件費等	4,098	29.2%
その他の業務費用	186	1.3%
移転費用	7,680	54.7%
臨時損失	5	
費用合計	14,051	
経常収益	767	
臨時利益	5	
収益合計	772	
純行政コスト	13,279	

ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は36億円、収益合計は4億円、純行政コストは32億円増加しています。費用合計のうち移転費用が30億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

<全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	10,422	14,047	3,624
人件費	1,993	2,082	90
物件費等	3,649	4,098	449
その他の業務費用	118	186	69
移転費用	4,663	7,680	3,017
臨時損失	0	5	5
費用合計	10,422	14,051	3,629
経常収益	376	767	392
臨時利益	5	5	-
収益合計	380	772	392
純行政コスト	10,042	13,279	3,237

③ 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,952	66,685	△6,733	-
純行政コスト(△)	△13,279		△13,279	-
財源	13,054		13,054	-
税収等	9,140		9,140	-
国県等補助金	3,914		3,914	-
本年度差額	△225		△225	-
固定資産等の変動(内部変動)		△297	297	
有形固定資産等の増加		1,629	△1,629	
有形固定資産等の減少		△1,887	1,887	
貸付金・基金等の増加		926	△926	
貸付金・基金等の減少		△964	964	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,733	1,733	0	
本年度純資産変動額	1,511	1,438	72	-
本年度末純資産残高	61,463	68,123	△6,660	-

i. 総括

令和5年度の純行政コスト133億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は131億円で、「本年度差額」はマイナス2億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス2億円に下水道事業会計の公営企業会計適用後の金額への置き換えによる純資産の増加17億円等を加えた結果、令和5年度の純資産は15億円増加し、令和5年度末の純資産残高は615億円となりました(全体貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が14億円増加していますので、全体貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて14億円増加していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が1億円増加しているのは、地方債等が1億円減少していることが主な理由です。

ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 32 億円、財源（税収等、国県等補助金）は 31 億円増加しています。結果として、本年度差額は 1 億円の減少となっています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県補助金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、支払基金交付金（介護給付費交付金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体純資産変動計算書（一般会計等との比較）>

（単位：百万円）

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	54,587	59,952	5,365
純行政コスト(△)	△10,042	△13,279	△3,237
財源	9,937	13,054	3,117
税収等	7,692	9,140	1,449
国県等補助金	2,245	3,914	1,669
本年度差額	△105	△225	△120
無償所管換等	△2	2	4
その他	-	1,733	1,733
本年度純資産変動額	△108	1,511	1,618
本年度末純資産残高	54,479	61,463	6,983

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,106
業務費用支出	4,430
人件費支出	2,037
物件費等支出	2,209
支払利息支出	68
その他の支出	117
移転費用支出	7,676
補助金等支出	6,348
社会保障給付支出	1,327
その他の支出	2
業務収入	13,059
税収等収入	9,098
国県等補助金収入	3,184
使用料及び手数料収入	475
その他の収入	302
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5
臨時収入	-
業務活動収支	948
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,643
公共施設等整備費支出	1,717
基金積立金支出	882
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	43
その他の支出	-
投資活動収入	1,730
国県等補助金収入	737
基金取崩収入	902
貸付金元金回収収入	58
資産売却収入	6
その他の収入	27
投資活動収支	△913
【財務活動収支】	
財務活動支出	627
地方債等償還支出	627
その他の支出	-
財務活動収入	497
地方債等発行収入	497
その他の収入	-
財務活動収支	△130
本年度資金収支額	△95
前年度末資金残高	739
本年度末資金残高	644
前年度末歳計外現金残高	101
本年度歳計外現金増減額	30
本年度末歳計外現金残高	131
本年度末現金預金残高	775

i. 総括

令和5年度の業務活動収支はプラスの9億円、投資活動収支はマイナスの9億円、財務活動収支はマイナスの1億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの1億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は8億円となっています（全体貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス9億円を投資活動に充てており（投資活動収支マイナス9億円）、財務活動収支はマイナス1億円ですので、トータルとしてはマイナス1億円の資金収支となっています。

ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は2億円の増加、投資活動収支は1億円の減少、財務活動収支は4千万円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は1百万円の増加、本年度末現金預金残高は1億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県補助金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、支払基金交付金（介護給付費交付金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体資金収支計算書（一般会計等との比較）>

（単位：百万円）

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	796	948	152
業務活動支出	8,809	12,111	3,302
業務活動収入	9,605	13,059	3,454
投資活動収支	△804	△913	△109
投資活動支出	2,443	2,643	199
投資活動収入	1,639	1,730	91
財務活動収支	△88	△130	△43
財務活動支出	388	627	240
財務活動収入	300	497	197
本年度資金収支額	△96	△95	1
本年度末現金預金残高	639	775	135

V 連結財務書類 4 表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,113	固定負債	7,462
有形固定資産	65,711	地方債等	5,496
事業用資産	18,334	長期未払金	-
土地	7,423	退職手当引当金	1,954
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,036	その他	12
建物減価償却累計額	△11,592	流動負債	997
工作物	1,532	1年内償還予定地方債等	514
工作物減価償却累計額	△1,084	未払金	137
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	24
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	186
航空機	-	預り金	137
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,459
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	20	固定資産等形成分	71,946
インフラ資産	47,191	余剰分(不足分)	△7,092
土地	21,256	他団体出資等分	2
建物	343		
建物減価償却累計額	△220		
工作物	62,202		
工作物減価償却累計額	△36,519		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	130		
物品	1,276		
物品減価償却累計額	△1,090		
無形固定資産	514		
ソフトウェア	115		
その他	398		
投資その他の資産	2,889		
投資及び出資金	2		
有価証券	-		
出資金	2		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	84		
長期貸付金	199		
基金	2,608		
減債基金	-		
その他	2,608		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
流動資産	4,201		
現金預金	1,298		
未収金	70		
短期貸付金	36		
基金	2,797		
財政調整基金	2,797		
減債基金	-		
棚卸資産	3		
その他	0		
徴収不能引当金	△3		
繰延資産	-	純資産合計	64,856
資産合計	73,315	負債及び純資産合計	73,315

i. 総括

令和5年度末時点で、資産合計は733億円、負債合計は85億円、純資産合計は649億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は11.5%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっています。

<連結貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	18,334	25.0%	地方債等(1年内含む)	6,010	8.2%
インフラ資産	47,191	64.4%	退職手当引当金	1,954	2.7%
物品	186	0.2%	賞与等引当金	186	0.2%
投資及び出資金	2	0.0%	その他	309	0.4%
基金	5,405	7.4%	負債合計	8,459	11.5%
現金預金	1,298	1.8%	純資産合計	64,856	88.5%
その他	899	1.2%	負債・純資産合計	73,315	100.0%
資産合計	73,315	100.0%			

ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は44億円、負債合計は10億円、純資産合計は34億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は11.5%であり、全体の10.9%と大きな変動はありません。

インフラ資産が29億円増加しているのは、丹羽広域事務組合水道事業会計の固定資産があるためです。

なお、資産のうち投資及び出資金が3億円減少しているのは、一般会計等及び全体に含まれている丹羽広域事務組合水道事業会計に対する出資金が連結貸借対照表では相殺消去されているためです。

<連結貸借対照表(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	17,688	17,688	18,334	646	地方債等(1年内含む)	3,044	5,476	6,010	534
インフラ資産	35,443	44,306	47,191	2,885	退職手当引当金	1,585	1,658	1,954	296
物品	55	100	186	85	賞与等引当金	152	158	186	28
投資及び出資金	414	308	2	△307	その他	159	201	309	108
基金	4,791	4,893	5,405	512	負債合計	4,941	7,493	8,459	966
現金預金	639	775	1,298	523	純資産合計	54,479	61,463	64,856	3,393
その他	391	885	899	14	負債・純資産合計	59,420	68,955	73,315	4,359
資産合計	59,420	68,955	73,315	4,359					

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	16,876
業務費用	7,395
人件費	2,464
職員給与費	1,736
賞与等引当金繰入額	184
退職手当引当金繰入額	25
その他	519
物件費等	4,670
物件費	2,393
維持補修費	228
減価償却費	2,049
その他	1
その他の業務費用	260
支払利息	72
徴収不能引当金繰入額	6
その他	182
移転費用	9,482
補助金等	5,186
社会保障給付	4,293
その他	3
経常収益	1,212
使用料及び手数料	835
その他	377
純経常行政コスト	15,664
臨時損失	5
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	5
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	0
純行政コスト	15,663

i. 総括

令和5年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は169億円、収益合計は12億円、差し引きの純行政コストは157億円となっています。

<連結行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	16,876	100.0%
人件費	2,464	14.6%
物件費等	4,670	27.7%
その他の業務費用	260	1.5%
移転費用	9,482	56.2%
臨時損失	5	
費用合計	16,881	
経常収益	1,212	
臨時利益	5	
収益合計	1,217	
純行政コスト	15,663	

ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計は28億円、収益合計は4億円、純行政コストは24億円増加しています。費用合計のうち移転費用が18億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

<連結行政コスト計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	10,422	14,047	16,876	2,829
人件費	1,993	2,082	2,464	382
物件費等	3,649	4,098	4,670	573
その他の業務費用	118	186	260	74
移転費用	4,663	7,680	9,482	1,801
臨時損失	0	5	5	0
費用合計	10,422	14,051	16,881	2,829
経常収益	376	767	1,212	445
臨時利益	5	5	5	0
収益合計	380	772	1,217	445
純行政コスト	10,042	13,279	15,663	2,384

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,278	70,543	△7,266	1
純行政コスト(△)	△15,663		△15,663	△0
財源	15,530		15,530	－
税収等	9,181		9,181	－
国県等補助金	6,348		6,348	－
本年度差額	△134		△134	△0
固定資産等の変動(内部変動)		△303	303	
有形固定資産等の増加		1,845	△1,845	
有形固定資産等の減少		△2,056	2,056	
貸付金・基金等の増加		927	△927	
貸付金・基金等の減少		△1,019	1,019	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加	1			1
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	△25	△29	4	－
その他	1,733	1,733	0	
本年度純資産変動額	1,577	1,404	174	0
本年度末純資産残高	64,856	71,946	△7,092	2

i. 総括

令和5年度の純行政コスト157億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は155億円で、「本年度差額」はマイナス1億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス1億円に下水道事業会計の公営企業会計適用後の金額への置き換えによる純資産の増加17億円等を加えた結果、令和5年度の純資産は16億円増加し、令和5年度末の純資産残高は649億円となりました（連結貸借対照表の純資産合計と一致します）。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が14億円増加していますので、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて14億円増加していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が2億円増加しているのは、地方債等が1億円減少していることが主な理由です。

ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 24 億円、財源（税収等、国県等補助金）は 25 億円増加しています。結果として、本年度差額は 1 億円の増加となっています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

<連結純資産変動計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	54,587	59,952	63,278	3,326
純行政コスト(△)	△10,042	△13,279	△15,663	△2,384
財源	9,937	13,054	15,530	2,475
税収等	7,692	9,140	9,181	41
国県等補助金	2,245	3,914	6,348	2,434
本年度差額	△105	△225	△134	91
無償所管換等	△2	2	2	-
他団体出資等分の増加	-	-	1	1
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△25	△25
その他	-	1,733	1,733	-
本年度純資産変動額	△108	1,511	1,577	67
本年度末純資産残高	54,479	61,463	64,856	3,393

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,765
業務費用支出	5,285
人件費支出	2,415
物件費等支出	2,614
支払利息支出	72
その他の支出	184
移転費用支出	9,480
補助金等支出	5,184
社会保障給付支出	4,293
その他の支出	3
業務収入	15,822
税金等収入	9,088
国県等補助金収入	5,618
使用料及び手数料収入	833
その他の収入	284
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5
臨時収入	0
業務活動収支	1,053
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,758
公共施設等整備費支出	1,831
基金積立金支出	884
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	43
その他の支出	-
投資活動収入	1,757
国県等補助金収入	738
基金取崩収入	902
貸付金元金回収収入	58
資産売却収入	6
その他の収入	54
投資活動収支	△1,001
【財務活動収支】	
財務活動支出	639
地方債等償還支出	639
その他の支出	-
財務活動収入	566
地方債等発行収入	566
その他の収入	-
財務活動収支	△73
本年度資金収支額	△21
前年度末資金残高	1,184
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	1,165
前年度末歳計外現金残高	103
本年度歳計外現金増減額	30
本年度末歳計外現金残高	133
本年度末現金預金残高	1,298

i. 総括

令和5年度の業務活動収支はプラスの10億5千万円、投資活動収支はマイナスの10億円、財務活動収支はマイナスの7千万円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの2千万円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は13億円となっています（連結貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス10億5千万円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス10億円）、その差額の5千万円に対し、財務活動収支はマイナス7千万円ですので、トータルとしてはマイナス2千万円の資金収支となっています。

ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は1億円の増加、投資活動収支は1億円の減少、財務活動収支は1億円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は1億円の増加、本年度末現金預金残高は5億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです。

<連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	796	948	1,053	105
業務活動支出	8,809	12,111	14,769	2,659
業務活動収入	9,605	13,059	15,822	2,763
投資活動収支	△804	△913	△1,001	△88
投資活動支出	2,443	2,643	2,758	115
投資活動収入	1,639	1,730	1,757	28
財務活動収支	△88	△130	△73	57
財務活動支出	388	627	639	12
財務活動収入	300	497	566	69
本年度資金収支額	△96	△95	△21	74
本年度末現金預金残高	639	775	1,298	523